【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月26日
【事業年度】	第80期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
【会社名】	日水製薬株式会社
【英訳名】	Nissui Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　佐 々 義 廣
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目23番９号
【電話番号】	東京03(5846)5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長　後 藤 守 男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目23番９号
【電話番号】	東京03(5846)5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長　後 藤 守 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	14,504,434	14,389,440	12,457,856	13,281,968	―
経常利益	(千円)	1,511,445	1,424,234	1,906,595	2,286,715	―
当期純利益	(千円)	794,516	449,263	920,574	1,272,127	―
包括利益	(千円)	―	―	―	1,150,829	―
純資産額	(千円)	23,291,318	22,840,884	23,779,133	24,414,278	―
総資産額	(千円)	26,915,822	26,013,948	27,177,589	27,701,790	―
１株当たり純資産額	(円)	1,039.74	1,019.70	1,061.64	1,090.03	―
１株当たり当期純利益金額	(円)	35.47	20.06	41.10	56.80	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	86.5	87.8	87.5	88.1	―
自己資本利益率	(%)	3.4	1.9	3.9	5.3	―
株価収益率	(倍)	17.5	36.5	17.1	12.4	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,161,543	1,044,038	2,160,449	1,626,878	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△283,384	△1,436,761	△195,775	△602,708	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△425,912	△430,147	△453,508	△814,104	―
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,968,604	2,145,734	3,656,900	3,866,966	―
従業員数	(名)	365 (101)	355 (92)	335 (78)	377 (83)	― (―)

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２ 従業員数欄の( )は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
３ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
４ 当社は、平成23年４月１日付で連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併したため、第80期より連結財務諸表を作成しておりません。従って、第80期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	12,123,204	12,189,391	12,457,430	12,177,567	13,389,309
経常利益	(千円)	1,410,882	1,367,581	1,931,908	2,097,554	2,858,361
当期純利益	(千円)	736,708	440,551	1,087,322	1,615,467	1,615,837
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数	(株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額	(千円)	22,726,058	22,266,912	23,371,908	24,354,920	25,392,831
総資産額	(千円)	26,267,616	25,332,464	27,171,063	27,544,764	28,439,459
１株当たり純資産額	(円)	1,014.51	994.08	1,043.46	1,087.38	1,133.74
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (11.00)	28.00 (13.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	32.89	19.67	48.54	72.13	72.14
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	86.5	87.9	86.0	88.4	89.3
自己資本利益率	(%)	3.2	2.0	4.8	6.8	6.5
株価収益率	(倍)	18.9	37.2	14.5	9.8	10.5
配当性向	(%)	54.7	101.7	45.3	33.3	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	1,902,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	△2,830,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	△585,996
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	―	2,352,347
従業員数	(名)	336 (88)	334 (83)	334 (77)	310 (70)	355 (70)

(注) １ 第78期の１株当たり配当額22円には、創立75周年記念配当２円を含んでおります。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３ 従業員数欄の( )は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
４ 第80期の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
５ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
６ 第79期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第79期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年４月	漁場調査、漁船漁具の改良、魚類の養殖、水産加工品の製法の研究等を事業目的として、株式会社日産水産研究所を神奈川県小田原市に設立
昭和12年６月	東京市本郷区駒込林町に工場を建設、鯨肝臓から増血栄養剤、動物胆汁から胃腸薬を製造し、販売を開始
昭和23年11月	本社を東京都文京区駒込林町に移転、事業目的を医薬品の製造、販売にしぼる
昭和27年６月	SS寒天培地の製造、販売を開始し、診断薬分野に進出
昭和30年６月	巴薬品㈱の販路を継承し、一般用医薬品を薬局・薬店に直売するチェーンメーカーとしての体制を確立
昭和33年２月	社名を株式会社日産研究所に変更
昭和35年１月	本社を東京都文京区駒込動坂町に移転
昭和37年１月	社名を日水製薬株式会社に変更
昭和41年12月	本社を東京都文京区千駄木に移転
昭和42年１月	埼玉県草加市に工場を建設、集中生産体制を確立
昭和45年７月	草加工場敷地内に研究室を新設、日本水産㈱中央研究所内から研究室を移転
昭和46年11月	本社を東京都豊島区駒込に移転
昭和51年７月	茨城県結城市に医薬工場を建設、草加市より移転
昭和53年11月	結城市に診断薬工場を建設、草加市より診断薬工場および研究室を移転
昭和57年２月	結城市に中央研究所を建設
昭和58年５月	本社を東京都豊島区巣鴨に移転
昭和59年８月	結城市に分子生物研究施設を建設
昭和59年10月	東京都大田区平和島に発送センターを設置、保管、配送業務を日本通運㈱に委託 株式会社ライフミン(連結子会社)を設立
平成２年１月	茨城県明野町に工場建設用地を取得
平成２年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成５年１月	茨城県明野町に医薬工場(液剤工場)を建設、結城市より移転
平成10年３月	結城市に物流センターを建設、物流業務の拠点を平和島より移転
平成11年10月	茨城県明野町の医薬工場に製剤工場を増設、結城市より移転完了
平成16年４月	日本クリエート株式会社(連結子会社)の全株式を取得
平成16年７月	本社を東京都台東区上野に移転
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年９月	静岡県熱海市に研修施設(網代コミュニティ)を購入
平成20年２月	茨城県筑西市の医薬工場に原料工場を増設
平成21年４月	日本クリエート株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成22年４月	株式会社ライフミン(連結子会社)を吸収合併 株式会社リスブラン(連結子会社)の全株式を取得
平成23年４月	株式会社リスブラン(連結子会社)を吸収合併
平成23年６月	本社ビルに「健康創造館」開設

3 【事業の内容】

当社は診断用薬、検査用機器、ＯＴＣ医薬品、健康食品および化粧品などの製造、仕入、販売を主な内容として事業を営んでおります。

当社の事業に係る位置づけおよびセグメント情報との関連は次のとおりであります。

診断薬事業

診断用薬……製造、仕入、販売しております。また、当社は親会社日本水産㈱へ製商品を販売しております。

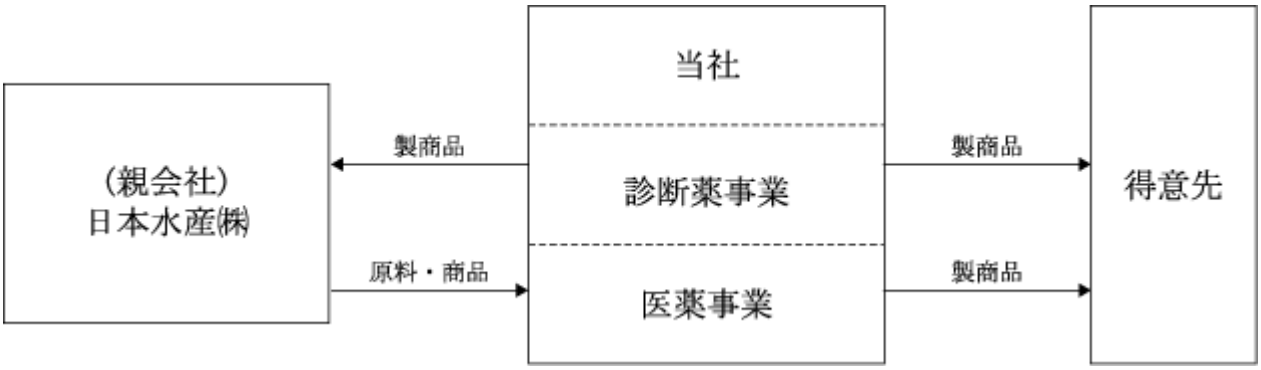
検査用機器……仕入、販売しております。

医薬事業

ＯＴＣ医薬品……製造、仕入、販売しております。

健康食品……製造、仕入、販売しております。また、親会社日本水産㈱に当社は製商品を販売し、原料・商品を仕入れております。

化粧品……製造、販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) 日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	水産・食品・物流・ファイン事業	―	直接54.1 間接 1.8	当社は原料・商品を仕入れて販売するほか、当社の製商品を販売しております。また、資金の預け入れや建物を賃借しております。また、1名が役員を兼任しております。

(注)日本水産㈱は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成24年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355(70)	43.3	16.8	6,631,146

セグメントの名称	従業員数(名)
診断薬事業	150(37)
医薬事業	157(25)
全社(共通)	48(８)
合計	355(70)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
4 全社(共通)は、支援部門の従業員であります。
5 前事業年度末に比べ従業員数が45名増加しておりますが、主な理由は平成23年４月１日付で連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は日水製薬労働組合と称し、単一組合で上部団体に加盟しておりません。平成24年３月31日現在の組合員数は193名で、労使関係は安定しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州金融危機や急激な円高、原油価格の高騰など、厳しい経済環境が続きました。国内では東日本大震災からの復興の動きにより緩やかな回復傾向が見られたものの、長期にわたるデフレや雇用情勢は依然として厳しく、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

診断薬関連領域では、迅速性、特異性、簡易性のある検査方法の開発やメタボ健診義務化による、新しい検査需要の創出などによって売上拡大を図っておりますが、国内市場のグローバル化、ＤＰＣ（診断群分類包括評価）などの影響もあり、臨床検査市場の成長は鈍化しております。一方、産業分野においても、同様の経済状況を受け消費の低迷が続き、業界内の価格競争が一段と激化しております。

医薬関連領域では、ＯＴＣ医薬品の規制緩和により市場規模は拡大傾向にあるものの、大手ドラッグストアの再編、販売チャネルの多様化により市場の厳しさが増しております。

このような状況のもと全力をあげて販売の拡充に努めた結果、連結子会社であった株式会社リスブランを平成23年４月１日付で吸収合併したこともあり、売上高は133億89百万円（前期比12億11百万円、10.0%増）となりました。利益面におきましては事業構造の変革ならびに収益構造の変革に取り組み、営業利益は24億76百万円（前期比８億31百万円、50.5%増）、経常利益は投資有価証券償還益などにより28億58百万円（前期比７億60百万円、36.3%増）、当期純利益は退職給付制度改定益の計上などがあったものの、投資有価証券評価損の増加などにより16億15百万円（前期比０百万円、0.02%増）となりました。

セグメント別の状況

事業	売上高		営業利益 （前期比増減率）
	金額	前期比増減率	
診断薬事業	82億73百万円	5.8%	21億19百万円 (28.8%)
微生物学的診断用薬	42億２百万円	3.9%	
免疫血清学的診断用薬	33億30百万円	8.9%	
精度管理用血清他	３億60百万円	6.8%	
検査用機器および器材他	３億79百万円	0.8%	
医薬事業	51億16百万円	17.3%	10億62百万円 (28.5%)
医薬品	24億80百万円	△6.5%	
健康食品他	15億78百万円	△7.5%	
化粧品他	10億57百万円	―	

（注）上記の営業利益は、両事業に配賦できない支援に係る費用等７億５百万円が控除されておりません。

〔診断薬事業〕

微生物学的分野では、全自動微生物検査装置ライサスシリーズ、生培地の拡売、また新製品の深在性真菌感染症診断用試薬ファンギテックＧテストＭＫが順調に推移し、売上高は42億２百万円（前期比3.9%増)となりました。免疫血清学的分野では、全自動エンザイムイムノアッセイの試薬が伸張し、売上高は33億30百万円(前期比8.9%増)となりました。

この部門では、当期中にニッスイプレート羊血液寒天培地ＨＥＭ、ニッスイプレートｍＣＣＤＡ培地、Ｘ－ＢＣ寒天培地、ＸＭ－ｓａｋａｚａｋｉｉ寒天培地の４品目の新製品を発売いたしました。

〔医薬事業〕

医薬品は、滋養強壮剤の主力製品であるコンクレバンなどが前期実績を下回ったことなどにより、売上高は24億80百万円(前期比6.5%減)となりました。健康食品他もシーアルパ１００などが前年実績を下回ったことなどにより、売上高は15億78百万円(前期比7.5%減)となりました。また、連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併したことに伴う化粧品他の売上高は10億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は23億52百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは主に税引前当期純利益28億４百万円、減価償却費４億81百万円、法人税等の支払額８億12百万円などにより、19億２百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは主に関係会社預け金の増額50億円、有価証券の売却及び償還による収入16億５百万円などにより、28億30百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払額５億81百万円などにより、５億85百万円の支出となりました。

なお、当社は前事業年度において個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当事業年度 平成23年４月１日～平成24年３月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	4,133,600	1.8
免疫血清学的診断用薬	1,308,269	10.7
精度管理用血清他	333,277	△10.2
小計	5,775,146	2.9
医薬事業		
医薬品	1,444,960	△18.3
健康食品他	778,400	△5.8
化粧品他	1,179,784	―
小計	3,403,144	31.1
合計	9,178,290	11.8

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当事業年度 平成23年４月１日～平成24年３月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	229,820	51.7
免疫血清学的診断用薬	1,571,492	6.4
検査用機器および器材他	327,120	△9.3
小計	2,128,433	7.0
医薬事業		
医薬品	469,687	△9.1
健康食品他	634,971	10.1
小計	1,104,658	1.0
合計	3,233,092	4.9

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当事業年度 平成23年４月１日～平成24年３月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	4,202,401	3.9
免疫血清学的診断用薬	3,330,641	8.9
精度管理用血清他	360,864	6.8
検査用機器および器材他	379,283	0.8
小計	8,273,190	5.8
医薬事業		
医薬品	2,480,841	△6.5
健康食品他	1,578,197	△7.5
化粧品他	1,057,080	―
小計	5,116,118	17.3
合計	13,389,309	10.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

３ 【対処すべき課題】

現在の経済状況は、国内では東日本大震災からの復興需要による回復傾向が予想されますが、電力不足による生産の低迷などが懸念されています。そこで、当社といたしましても更なる事業再編、成長発展を遂げるために、特に以下の点について重点的に取り組んでおります。

(1) 収益構造の改善

平成24年３月に、夏場の日照による建屋内温度の上昇を抑える断熱施工を結城工場の屋根に行い、夏場のエアコン使用量の削減を実施してまいります。生産部門においては付加価値の高い生産技術を確立しながら、生産設備への投資を実施し、省人型生産体制を確立し製造原価の低減をすすめるとともに品質管理の強化を行ってまいります。また、支援部門ではＩＴを用いた受注・物流業務および総務・経理業務の効率化をすすめ、全体最適と全体統制を行いながら、お客様満足度の向上および経費削減を図ってまいります。

(2) 得意分野を活かした研究部門の展開

統合医療・代替医療のアイテムの一つである薬局製剤用医薬品の生薬25種類の承認を平成23年10月に取得いたしました。当社の得意分野である天然・自然薬である植物・動物生薬や培地原料などの素材を活かした研究開発・製品開発をより推進してまいります。平成22年６月の事業譲渡により、日和見感染症の原因となる真菌をターゲットにした「深在性真菌症検査試薬」を拡売してまいりましたが、新たに自製化に向けて対応してまいります。さらに、外部研究機関等とのコラボレーションにもより力を入れ、新しい世代の素材をスピーディーに展開する研究体制の確立を行ってまいります。

(3) 事業構造の改善

平成23年６月に統合医療の実現をめざした医薬品・化粧品・薬膳花茶を用いた健康をトータルサポートする新業態モデルのアンテナショップ健康創造館を本社２Ｆにオープンいたしました。医薬分野と化粧品分野でのシナジー効果を高めるとともに、医薬分野では中国北京同仁堂との協力のもと、漢方薬をはじめとする代替医療商品とサービスの展開による健創研新業態モデルの完成、化粧品分野では国内新規ルートの獲得と海外展開に取り組んでまいります。また臨床分野ではコア商品の拡売と迅速検査商品の拡充をすすめ、産業分野では製品の品質検査に加え環境検査への営業展開を実施し、トータルサポートの完成を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 法的規制等

① 医薬品、医薬部外品および医療機器(以下「医薬品等」という)の製造販売および製造に関わる薬事法について

医薬品等は、患者の生命に直接影響を及ぼす可能性があるため、医薬品等の製造および販売段階では、品質、有効性、安全性の確保が必要です。このような特性から医薬品等を製造、販売する企業は薬事法による規制を受けております。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 医薬品等の販売に関わる薬事法について

当社は、ＯＴＣ医薬品、体外診断用医薬品および一般医療機器を販売しており、薬事法に基づいて医薬品販売業、医療機器販売業および賃貸業の許可を取得することが、事業の前提となっております。

都道府県知事は、医薬品等の販売業者が、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 臨床検査薬における景品類の提供に関するプロモーションガイドラインについて

臨床検査薬プロモーションガイドラインは、(社)日本臨床検査薬協会が、関係法令を遵守し、業界の公正な競争を維持するため、臨床検査薬(体外診断用医薬品およびその他の検査薬を含む)を取り扱う企業がそのプロモーションを行う際の行動基準を提示したものです。

当社は、営業活動においてプロモーションガイドラインを遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止などの処分を受けた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化

医療制度改革が継続的に進む中、医療関連領域では、臨床検査における検査需要の減少、業界の再編や販売価格面での競争の激化、また、ＯＴＣ医薬品では、薬局・薬店の経営形態の変化や異業種からの参入など市場環境は目まぐるしく変化しており、その環境変化に対応できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

新製品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えておりますが、業界と市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、成長と収益性を低下させ、投下資本の負担が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

診断薬工場、医薬工場および物流センターの操業中断による影響を極小化するため、これらの設備全てについて日常的、定期的に検査、整備を行っております。しかしながら、生産設備等で発生する地震等の自然災害、または事故や不法行為等による操業中断の影響を完全に防止することができない事態も想定されます。

現在、当社における生産工場は診断薬事業は１ヵ所、医薬事業は２ヵ所であるため、これらが操業中断に追い込まれるような事象が発生した場合は、製品の生産、供給能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 輸入原料、商品等の調達

国際情勢の変化などにより、原料ならびに商品の供給停止がある場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

薬事法関連法規およびＧＭＰ等(医薬品等の製造管理及び品質管理の基準)に基づいて、厳格な品質管理のもと製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しない保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な取引契約

相手方の名称	内容	契約発効日	有効期間
中国北京同仁堂(集団)有限責任公司	滋養強壮剤日水清心丸の仕入	平成15年６月24日	５年 (以降２年毎自動更新)
東ソー㈱	検査用機器AIA－1800・600Ⅱ・360および専用試薬の仕入	昭和63年10月１日	２年６ヶ月 (以降１年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は診断薬、医薬事業において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を2010年度に策定された「育成するべき４つの柱」とそれぞれのロードマップをもとに進めております。

診断薬事業分野では、環境検査、ダイレクト検査薬・ＯＴＣ検査薬について新たに研究開発を着手すると同時に、当社の得意分野である微生物学的診断用薬に研究開発資源を集中的に投入し、コア技術である培地のラインアップ強化ならびに全自動微生物検査装置ライサスの改良とその試薬拡充を進めております。

医薬事業分野では、北京同仁堂と共同で漢方を中心とする代替医療についての研究開発を新たに着手しています。わが国の長寿高齢化が進むなか、ＱＯＬ（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に寄与し、「健康で豊かな生活」をコンセプトに、ＯＴＣ医薬品および健康食品分野の製品開発を行っております。当社グループの強みを活かした原料から一貫生産をしている肝臓加水分解物などの天然素材を活用した直販向け製品の他にドラッグチャネル向けの製品や輸出向けの製品の開発にも取り組んでおります。

また、これまでの健康な体づくりを内側からサポートする天然にこだわった医薬品・健康食品の開発に加えて、健康と美しさをサポートする自然基礎化粧品等の開発も進めております。今後も双方の相乗効果を最大に高めた製品の供給を通して、人々の健康と幸せを実現し、医薬事業分野の発展に貢献していきます。

当事業年度における研究開発費の総額は６億20百万円で、その内訳は診断薬事業３億90百万円、医薬事業２億29百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等などに関する見積りおよび判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

当事業年度の売上高は前期に比べ12億11百万円増加して133億89百万円となりました。診断薬事業の売上高は82億73百万円(前期比5.8%増)となりました。分野別では微生物学的分野では全自動微生物検査装置ライサスシリーズ、生培地の拡売、また新製品の深在性真菌感染症診断用試薬ファンギテックＧテストＭＫが順調に推移し、売上高は42億２百万円(前期比3.9%増)となりました。免疫血清学的分野では全自動エンザイムイムノアッセイの試薬が伸張し、売上高は33億30百万円(前期比8.9%増)となりました。

医薬事業の売上高は、連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併したことに伴う化粧品分野での売上高10億57百万円が加わったことにより51億16百万円(前期比17.3%増)となりました。分野別では医薬品分野では滋養強壮剤の主力製品であるコンクレバンなどが前期実績を下回ったことなどにより、売上高は24億80百万円(前期比6.5%減)となりました。健康食品分野でもシーアルパ１００などが前年実績を下回ったことなどにより、売上高は15億78百万円(前期比7.5%減)となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価率は原価低減に努め前期に比べ2.7ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は前期に比べ１億32百万円増加して44億13百万円となりました。これは、連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併したことによる人件費や販売促進費などの増加によります。

③ 営業利益

営業利益は前期に比べ８億31百万円増加して24億76百万円となりました。内訳は、診断薬事業が21億19百万円(前期比28.8%増)、医薬事業が10億62百万円(前期比28.5%増)であります。

なお、それぞれの営業利益は、両事業に配賦できない支援に係る費用等７億５百万円が控除されておりません。

④ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期に比べ１億13百万円減少して３億84百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益の減少によるものです。

営業外費用は前期に比べ43百万円減少して２百万円となりました。これは主に投資事業組合運用損の減少によるものです。

⑤ 経常利益

経常利益は前期に比べ７億60百万円増加して28億58百万円となりました。これは営業利益の増加によるものです。

⑥ 特別利益・特別損失

特別利益は前期に比べ１億46百万円減少して２億63百万円となりました。これは主に抱合せ株式消滅差益の減少によるものです。

特別損失は前期に比べ１億58百万円増加して３億17百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損の増加によるものです。

⑦ 当期純利益

当期純利益は前期に比べ０百万円増加して16億15百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益28億４百万円、減価償却費４億81百万円、法人税等の支払額８億12百万円などにより19億２百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは関係会社預け金の増額50億円、有価証券の売却及び償還による収入16億５百万円などにより28億30百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額５億81百万円などにより５億85百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、23億52百万円となりました。

なお、当社は前事業年度において個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較は行っておりません。

② 財政状態

流動資産は前事業年度末に比べ29億45百万円増加し166億６百万円となりました。主な内訳は有価証券が満期償還などにより13億17百万円減少した一方、関係会社預け金が46億81百万円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べ20億51百万円減少し118億33百万円となりました。主な内訳は投資有価証券が９億27百万円、関係会社株式が12億87百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ８億94百万円増加し284億39百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ２億21百万円増加し25億61百万円となりました。主な内訳は未払法人税等が２億50百万円増加したことなどによります。

固定負債は前事業年度末に比べ３億64百万円減少し４億85百万円となりました。主な内訳は退職給付制度改定に伴い退職給付引当金が４億０百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ１億43百万円減少し30億46百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末に比べ10億37百万円増加し253億92百万円となりました。

(4) 今後の方針について

当社を取り巻く環境は、医薬品業界の再編による販売激化、診療報酬の改定、医療費抑制策の浸透などの要因に加え個人消費の低迷が続き厳しさが増しており、今後もこの状況は続いていくものと予想されます。このような事業環境下にあって、当社は、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念にもとづき、企業価値の向上に向け、コア事業の強化ならびに収益構造の確立に取り組むとともに、将来の柱となる事業の育成を目指してまいります。

診断薬事業におきましては、既存市場の飽和状態の中、顧客満足度を高めるマーケティングを実施し、改良品・新開発品の強化を行い、顧客ニーズへの対応を推進してまいります。また、食品衛生分野におきましても、食に対する安全性を啓蒙する努力を継続して実施するとともに受託検査サービスなどの拡充を推進してまいります。

医薬品事業におきましては大手ドラッグストアの寡占化による販売激化に伴い、個々の薬局薬店を取り巻く環境は年々激しさを増しております。このような状況の中で競争に勝ち抜く薬局薬店への業態変化を促進すべく、漢方薬と化粧品、医薬品・健康食品のシナジー効果を追求した総合提案により、多様化している健康ニーズに対応できる代替医療の構築を目指してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、工場の耐震補強工事、非常用発電設備設置工事、生産設備の改良、本社ビルの一部改良工事などを実施しました。

当事業年度の完成ベースによる設備投資等の総額は、１億35百万円であり、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 診断薬事業

当事業年度の設備投資等は、診断薬工場の耐震補強工事や、非常用発電設備設置工事など総額42百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医薬事業

当事業年度の設備投資等は、非常用発電設備設置工事や生産設備の改良など総額59百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資等は、本社ビルの一部改良工事など総額33百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成24年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	全社	統轄業務および販売業務	447,627	2	544,739 (376)	―	26,352	1,018,721	64 (―)
診断薬工場 (茨城県結城市)	診断薬事業	診断用薬の製造	195,114	143,771	471,327 (44,724)	―	26,228	836,442	67 (38)
医薬工場 (茨城県筑西市)	医薬事業	医薬品等の製造	913,918	174,876	867,400 (36,135)	6,418	6,547	1,969,161	30 (13)
化粧品工場 (山梨県北杜市)	医薬事業	化粧品等の製造	228,541	20,806	143,260 (24,271)	1,097	4,439	398,144	24 (11)
研究所 (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬・医薬品等の研究	139,994	1,212	―	―	22,968	164,175	42 (２)
物流センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬・医薬品等の発送	185,726	265	― <8,396>	―	4,583	190,575	1 (１)
受注センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	受発注業務	56	―	―	―	399	455	10 (３)
東京営業所他 (東京都台東区他)	診断薬事業 医薬事業	販売業務	107,198	1,188	131,440 (887)	834	5,174	245,836	117 (―)
網代コミュニティ (静岡県熱海市)	全社	研修施設	33,160	―	123,412 (2,955)	―	31	156,604	― (２)
合計			2,251,338	342,122	2,281,579	8,350	96,725	4,980,116	355 (70)

(注) 1 土地面積の< >は賃借中のものを外書したものであります。
2 従業員数欄の( )は臨時従業員の年間平均雇用人数を外書したものであります。
3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

設備名称	台数	年間リース料	契約期間
営業車	105台	24,683千円	５年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年５月18日(注)	2,049,740	22,547,140	―	4,449,844	―	5,376,172

(注) 株式分割 １:1.1

(6) 【所有者別状況】

(平成24年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	23	26	155	45	3	5,102	5,354	―
所有株式数(単元)	―	13,789	507	132,783	14,341	10	63,730	225,160	31,140
所有株式数の割合(%)	―	6.12	0.22	58.91	6.36	0.00	28.39	100.00	―

(注) １ 「個人その他」および「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ1,497単元および94株含まれております。なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が一致しております。
２ 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ５単元および43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町２－６－２	12,106	53.69
ビービーエイチ ボストン ハートランド バリュー ファンド 620018(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区月島４－16－13)	938	4.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１－26－１	399	1.76
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野３－23－９	396	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	391	1.73
日水物流株式会社	東京都港区芝大門２－８－13	273	1.21
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川２－３－14)	225	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	107	0.47
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川２－２－20	80	0.35
ニッスイ・エンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町２－６－２	66	0.29
計	―	14,985	66.46

(注) １ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
２ 当社は自己株式を149千株(0.66%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年３月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,366,300	223,663	―
単元未満株式	普通株式 31,140	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140	―	―
総株主の議決権	―	223,663	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が94株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野３―23―９	149,700	―	149,700	0.66
計	―	149,700	―	149,700	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	395	273
当期間における取得自己株式	―	―

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	149,794	―	149,794	―

３ 【配当政策】

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視する一方で、企業成長を実現するための事業戦略の展開、新規事業、経営体質強化のための投資等に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えております。

従いまして、株主還元と内部留保の適正なバランスに留意しながら配当を実施することを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当および期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。なお、当社は会社法第459条第１項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、１株あたり28円(うち中間配当金13円)とし、実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は38.8%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	291,167	13
平成24年５月10日 取締役会決議	335,960	15

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	949	751	835	740	780
最低(円)	582	603	619	586	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	695	678	689	724	742	780
最低(円)	661	640	658	687	708	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

(平成24年６月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長執行役員	佐 々 義 廣	昭和23年１月12日生	昭和45年４月 同 61年４月 平成２年６月 同 12年６月 同 14年６月 同 17年６月 同 21年６月	当社入社 医薬部大阪医薬営業所長 取締役医薬事業部医薬部大阪医薬営業所長就任 常務取締役診断薬本部長就任 専務取締役診断薬本部長、結城業務管理部,受注センター管掌就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員(現)	平成24年６月から１年	23
取締役	執行役員生産部門担当兼研究統括部長	伊 藤 良 郎	昭和39年９月９日生	昭和62年４月 平成14年４月 同 19年４月 同 20年６月 同 21年６月 同 22年６月 同 23年４月 同 23年６月 同 24年４月	当社入社 診断薬本部名古屋診断薬営業所長 診断薬本部カスタマー支援営業部長 取締役医薬第一営業部長就任 取締役執行役員営業推進統括兼マーケティング部長 取締役常務執行役員営業推進統括就任 取締役常務執行役員研究、生産部門担当 取締役執行役員 研究,生産部門担当 取締役執行役員 生産部門担当兼研究統括部長(現)	平成24年６月から１年	4
取締役	執行役員営業統括部長兼医薬営業部長	岩 元 義 市	昭和30年10月14日生	昭和53年４月 平成８年４月 同 12年４月 同 18年４月 同 21年６月 同 22年６月 同 23年４月 同 24年４月	当社入社 福岡診断薬営業所長 診断薬本部診断薬営業部長 総務部長 執行役員生産推進副統括兼結城工場長 取締役執行役員生産部門担当兼事業企画推進室長就任 取締役執行役員 営業部門担当兼営業企画推進部長 取締役執行役員 営業統括部長兼医薬営業部長(現)	平成24年６月から１年	5
取締役	執行役員支援部門担当兼経理部長	後 藤 守 男	昭和37年１月10日生	昭和61年４月 平成20年12月 同 21年１月 同 21年３月 同 21年６月 同 22年６月 同 23年４月	日興證券（現ＳＭＢＣ日興証券）株式会社入社 同社退社 当社入社 経理部副部長兼財務グループマネージャー 執行役員経理部長 取締役執行役員総務部担当兼経理部長就任 取締役執行役員 支援部門担当兼経理部長(現)	平成24年６月から１年	6
取締役	執行役員営業企画推進部担当兼事業企画推進室長	小 野 徳 哉	昭和37年９月12日生	昭和61年４月 平成17年４月 同 21年４月 同 22年６月 同 23年４月 同 23年６月 同 24年４月	当社入社 名古屋診断薬営業所長 事業企画推進室エキスパート 執行役員診断薬マーケティング部長 執行役員事業企画推進室長 取締役執行役員 事業企画推進室長就任 取締役執行役員 営業企画推進部担当兼事業企画推進室長(現)	平成24年６月から１年	2
取締役		柴 崎 栄 一	昭和31年５月24日生	昭和59年４月 昭和63年４月 平成元年３月 同 元年４月 同 ９年６月 同 21年６月	東京地方検察庁検事 浦和地方検察庁検事 浦和地方検察庁検事退官 弁護士登録(現) 当社監査役就任 当社取締役就任(現)	平成24年６月から１年	34

(平成24年６月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		佐 藤 泰 久	昭和16年９月13日生	昭和39年４月 平成元年６月 同 ６年６月 同 11年６月 同 14年６月 同 15年６月 同 19年６月 同 21年６月 同 24年６月	日本水産株式会社入社 同社経理部長 同社取締役経理グループゼネラルマネジャー就任 同社常務取締役就任 当社監査役就任 日本水産株式会社代表取締役専務取締役就任 当社監査役辞任 日本水産株式会社代表取締役副社長執行役員就任(現) 当社取締役就任(現)	平成24年６月から１年	―
監査役 常勤		谷 津 精 一	昭和33年10月31日生	昭和56年４月 平成11年４月 同 20年６月 同 21年６月 同 22年４月 同 22年６月 同 23年４月 同 23年６月	当社入社 診断薬本部仙台診断薬営業所長 取締役経営企画部長就任 取締役常務執行役員支援部門推進統括兼事業企画推進室長就任 取締役常務執行役員支援部門推進統括兼研究推進統括 取締役専務執行役員研究部門、法務・薬事部担当就任 取締役専務執行役員 監査役就任(現)	平成23年６月から４年	6
監査役		田 山　毅	昭和46年１月17日生	平成５年10月 同 ９年４月 同 ９年10月 同 19年６月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役就任(現)	平成23年６月から４年	―
監査役		宗 像 発 秋	昭和23年２月17日生	昭和45年４月 同 47年５月 平成４年２月 同 ５年８月 同 ７年４月 同 10年４月 同 13年６月 同 20年６月 同 20年10月 同 21年６月	山一證券株式会社入社 山一證券投資信託委託株式会社へ転出 山一證券株式会社に転入 山一ファイナンス株式会社へ出向 同社投資業務部長 フェニックス・キャピタル・マネジメント株式会社入社 投資業務部長 信金キャピタル株式会社入社 取締役投資部長就任 同社取締役退任、退社 アエルコーポレーション株式会社入社 M＆A事業部アドバイザー(現) 当社監査役就任(現)	平成21年６月から４年	―
計							84

(注) １ 取締役柴崎栄一および佐藤泰久は、会社法第２条第15号に定める社外取締役です。
２ 監査役田山 毅および宗像発秋は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施していくことが重要と考えております。そのため、役職員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、それぞれの整備、維持に努めております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関

当社は「社外取締役選任と監査役会等との連携」を採用しており、取締役会は弁護士と親会社の取締役の２名の社外取締役を含む７名で構成され、監査役会は公認会計士・税理士と会社経営の経験者の２名の社外監査役を含む３名で構成されております。また、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。

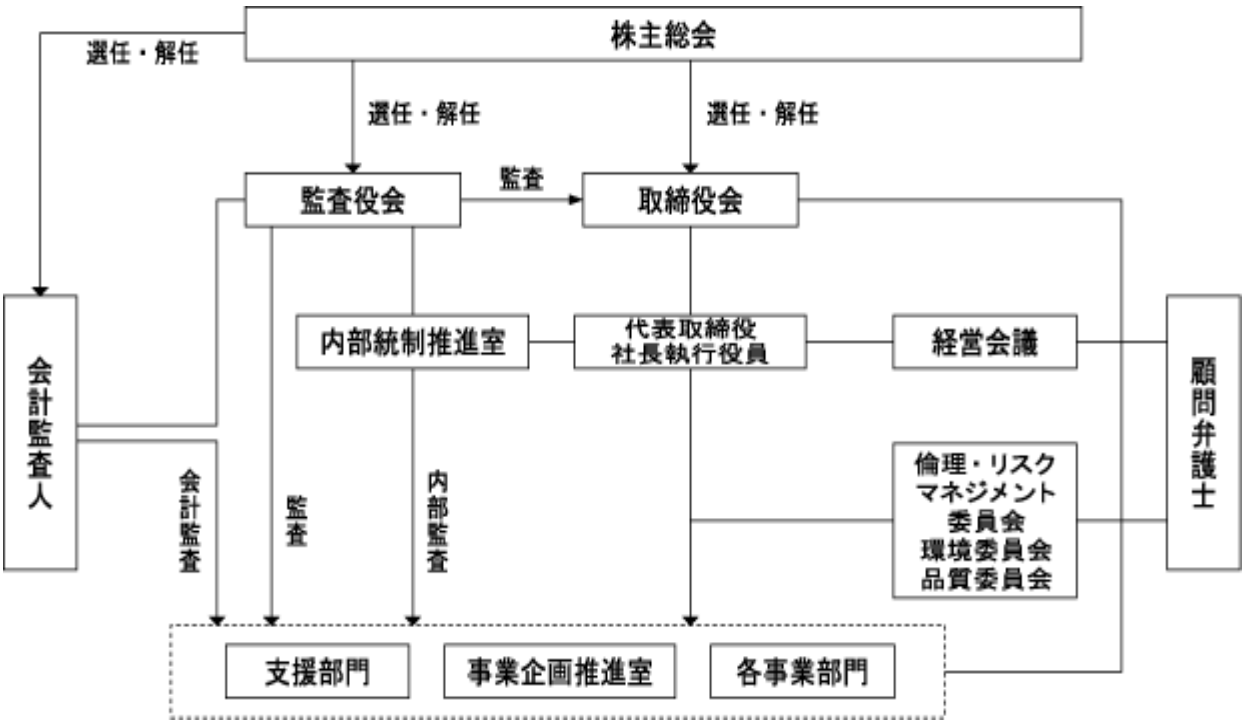
取締役会は代表取締役が議長を務め、取締役と監査役全員が出席して原則として毎月１回開催することとしております。業務執行上の重要な案件や会社法上取締役会に諮る必要のある事項はすべて付議され、最終的な意思決定や業務執行の監督を迅速に行っております。

取締役、監査役、執行役員で構成される経営会議を設置し、随時業務執行に関する個別課題を実務的な観点から協議しております。

監査役会は常勤監査役１名に非常勤の社外監査役２名を加えた陣容で運営されており、監査機能の充実強化をはかっております。また、会計監査人との間で事業年度の監査報告書に関する定期的な意見交換を行うほか、会計監査環境、会計システムなどについて適宜情報・意見交換を行っております。

取締役は７名と少人数であることから、個別案件について詳細な検討と迅速な意思決定が可能な体制となっております。また、取締役会、監査役会には、弁護士、他の業界の会社経営の経験者、公認会計士・税理士が含まれております。これらのことから、適切な監督機能の発揮、会社と経営者の利益相反の防止、企業倫理・法令の遵守など現状の体制に求められることが達成されており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



b　内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ 役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

ロ 倫理行動規範の徹底をはかるため、倫理委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

ハ 倫理担当部会はコンプライアンス・プログラムを策定し、研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成する。

二 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・使用人が直接情報提供を行う手段として、社内通報制度（ホットライン）を設置し、運用する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他重要な意思決定および報告に関しては、文書管理規程に基づき保存、管理する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ リスク管理を統括するため、リスクマネジメント担当部会を設置し、リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。

ロ 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況をリスクマネジメント担当部会に報告する。

ハ リスクマネジメント担当部会の責任者は、リスク管理の状況をまとめ取締役会に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行を監督する。

ロ 取締役等によって構成される経営会議において、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。経営会議は原則として毎月１回以上開催する。

ハ 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、定期的な進捗管理を行う。

(e) 当社における業務の適正を確保するための体制

日水製薬としての倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保つ。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査を実施するため、必要と認められる場合は、使用人を補助者として置くこととする。

(g) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記補助者がその業務に従事している期間は、人事評価に関して、監査役会の事前の同意を得るものとする。

(h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生したときは、監査役に報告する。

ロ 事業部門を担当する取締役は、監査役と協議の上、必要に応じ、担当する部門のリスク管理の状況について報告するものとする。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

ロ 代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査担当部門との連携をはかり、適切な意思疎通および効果的な業務監査の遂行をはかる。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保を企業経営の重要課題と位置づけている。当社に所属するすべての者が積極的に取り組み、社内に有効な内部統制システムを整備し、効率的な運営を行う。

(k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

イ 基本方針

公共の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切排除する。

ロ 反社会的勢力排除にむけた体制整備

・倫理憲章に上記基本方針を盛り込むとともに、倫理行動規範に反社会的勢力からの機関誌購読、寄附金、広告掲載、金銭その他経済的利益の提供等の不当要求については明確に拒否する姿勢を貫くことを定めている。

・リスクマネジメントマニュアルを定め、反社会的勢力による介入を受けたときの管理体制、社内連絡、警察や顧問弁護士との連携などを定めている。

・特殊暴力防止対策連合会、地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、情報収集に努めている。

・倫理担当部会において教育・訓練を実施し、基本方針やリスクマネジメントマニュアルの周知徹底をはかるとともに、効果の検証を行っている。

c　内部監査体制

内部監査については、内部統制推進室(担当２名)を設置し、会社の財産、業務を適正に把握し経営の効率化をはかるとともに、内部統制システムの状況の確認とコンプライアンスについて調査し、評価しております。

内部統制推進室は、監査役および会計監査人との間で意見交換を行うとともに、監査役会に内部監査の結果を報告し、監査役の監査にも活用しております。

d　責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役(２名)と社外監査役(２名)の全員との間で会社法第427条第１項に基づく責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりです。

(a) 社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として、損害賠償責任を負う。

(b) 上記の責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

②　会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法上の会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員	伊 藤 栄 司	新日本有限責任監査法人	公認会計士　６名
業務執行社員	小 林　 宏		その他　　５名

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は継続監査年数が７年を超えていないため継続監査年数の記載を省略しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役および社外監査役はそれぞれ２名であります。

社外取締役 柴崎栄一氏は弁護士としての法的な知識と経験を有しており、専門家として当社の経営に活かすために選任しております。なお、同氏は平成24年３月末時点において、当社の株式0.15%を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役 佐藤泰久氏は当社の親会社である日本水産株式会社の代表取締役副社長執行役員経験者（平成24年６月27日退任し、同社相談役に就任予定）であり、その豊富な経験と経営者としての見識を当社の経営に活かすために選任しております。同社は当社の株式を53.69%保有しており、当社と製商品・原料の売買、資金の預入等の取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役 田山毅氏は公認会計士・税理士として会計の専門知識と上場会社の監査の経験を有しており、専門家としての見地から当社の経営の監査に寄与することを期待し選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役 宗像発秋氏は長年の金融業務等の経験があり、取締役として会社の経営に関与した経験により培われた幅広い知識と見識を有しており、これらを当社の経営の監査に寄与することを期待し選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関して特段の定めはありませんが、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

なお、社外取締役柴崎栄一氏および社外監査役の両氏は職務執行にあたり一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は監査役とともに会計監査人との間で定期的な意見交換を行うほか、会計監査環境、会計処理システムなどについて適宜情報・意見交換を行っております。

また、内部統制部門が行った各部門への業務監査について報告を受け、効率的な監査を実施しております。なお、不祥事が発生した場合には内部統制部門と共同で監査を行うこととなっております。

その他、社外取締役および社外監査役は重要な会議への出席および重要な決裁書類が必ず回付される体制などにより情報を共有し、内部統制の強化に努めております。

④　役員報酬の内容および決定方法

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	169	120	―	49	6
監査役（社外監査役を除く。）	15	15	―	―	2
社外役員	28	28	―	―	4

(注)賞与には引当金が含まれております。

b　役員報酬の決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大および企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、各種評価指標を設定して各取締役の達成度にもとづき報酬の額を決定しております。

c　提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	1,416,315	1,420,500	30,043	―	△165,961

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項につき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的としたものです。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としたものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	―
連結子会社	―	―
計	28	―

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
27	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

３ 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４ 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。また、監査法人および各種団体の主催する講習会に参加して情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,066	2,329,874
受取手形	57,015	78,031
売掛金	※ 2,894,011	※ 2,982,219
リース投資資産	32,763	34,842
有価証券	1,598,273	280,794
商品及び製品	1,470,841	1,596,598
仕掛品	306,272	365,503
原材料及び貯蔵品	466,644	526,964
前払費用	37,948	33,147
繰延税金資産	150,303	190,087
短期貸付金	230,000	―
関係会社預け金	3,491,118	8,172,472
その他	69,844	34,388
貸倒引当金	△14,720	△18,640
流動資産合計	13,660,383	16,606,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,551,452	7,562,735
減価償却累計額	△4,618,931	△5,356,169
建物（純額）	1,932,521	2,206,565
構築物	411,366	509,213
減価償却累計額	△370,202	△464,440
構築物（純額）	41,164	44,773
機械及び装置	4,776,502	4,953,169
減価償却累計額	△4,313,439	△4,614,403
機械及び装置（純額）	463,063	338,765
車両運搬具	32,528	43,448
減価償却累計額	△31,949	△40,091
車両運搬具（純額）	579	3,356
工具、器具及び備品	1,974,894	1,938,673
減価償却累計額	△1,796,915	△1,841,948
工具、器具及び備品（純額）	177,979	96,725
土地	2,006,879	2,281,579
リース資産	18,842	18,804
減価償却累計額	△9,315	△10,454
リース資産（純額）	9,527	8,350
建設仮勘定	―	29,041
有形固定資産合計	4,631,713	5,009,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	79,820	71,528
その他	6,984	12,913
無形固定資産合計	86,804	84,442
投資その他の資産		
投資有価証券	7,252,120	6,324,696
関係会社株式	1,287,510	―
従業員に対する長期貸付金	5,303	2,235
破産更生債権等	3,000	―
長期前払費用	13,176	4,427
繰延税金資産	411,348	219,452
敷金及び保証金	115,558	113,465
リース投資資産	74,318	68,732
その他	29,807	29,924
貸倒引当金	△26,280	△23,360
投資その他の資産合計	9,165,863	6,739,574
固定資産合計	13,884,381	11,833,174
資産合計	27,544,764	28,439,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,112,436	※ 1,147,322
リース債務	3,108	3,464
未払金	233,653	138,196
未払費用	311,919	301,055
未払法人税等	382,484	632,630
未払消費税等	24,881	43,933
預り金	24,236	42,801
賞与引当金	205,868	212,512
役員賞与引当金	25,998	24,750
返品調整引当金	2,000	―
歩戻引当金	13,476	14,583
流動負債合計	2,340,061	2,561,250
固定負債		
長期未払金	66,408	104,852
リース債務	6,418	4,982
退職給付引当金	404,857	4,267
長期預り保証金	372,098	371,274
固定負債合計	849,781	485,376
負債合計	3,189,843	3,046,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
資本準備金	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金	2,247	2,247
資本剰余金合計	5,378,419	5,378,419
利益剰余金		
利益準備金	304,008	304,008
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830,000	11,830,000
繰越利益剰余金	2,769,431	3,802,930
利益剰余金合計	14,903,439	15,936,938
自己株式	△96,587	△96,861
株主資本合計	24,635,115	25,668,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△280,194	△275,509
評価・換算差額等合計	△280,194	△275,509
純資産合計	24,354,920	25,392,831
負債純資産合計	27,544,764	28,439,459

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高		
製品売上高	7,074,701	8,132,733
商品売上高	5,102,865	5,256,576
売上高合計	12,177,567	13,389,309
売上原価		
製品期首たな卸高	645,228	704,802
商品期首たな卸高	686,842	640,708
合併による商品及び製品受入高	―	97,802
当期製品製造原価	3,560,590	3,670,222
当期商品仕入高	3,082,764	3,233,092
合計	7,975,425	8,346,628
他勘定振替高	※1 377,861	※1 350,254
製品期末たな卸高	704,802	790,127
商品期末たな卸高	640,708	704,253
売上原価合計	※2 6,252,053	※2 6,501,992
売上総利益	5,925,514	6,887,317
返品調整引当金戻入額	2,000	2,000
返品調整引当金繰入額	2,000	―
差引売上総利益	5,925,514	6,889,317
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	329,187	336,370
広告宣伝費	67,389	74,800
販売促進費	500,269	627,522
歩戻引当金繰入額	13,476	14,583
給料及び手当	982,849	1,019,357
賞与	273,921	286,524
賞与引当金繰入額	123,278	127,072
役員賞与引当金繰入額	25,998	24,750
退職給付費用	93,402	79,710
減価償却費	106,278	116,406
賃借料	91,147	89,186
旅費及び交通費	252,102	277,592
研究開発費	※3 684,898	※3 620,008
その他	736,244	719,235
販売費及び一般管理費合計	4,280,441	4,413,122
営業利益	1,645,072	2,476,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 28,170	※4 36,713
有価証券利息	94,228	65,369
受取配当金	165,130	158,597
投資有価証券償還益	―	69,867
投資有価証券売却益	126,275	―
デリバティブ評価益	36,735	39,957
雑収入	47,440	13,681
営業外収益合計	497,980	384,186
営業外費用		
支払利息	273	136
投資事業組合運用損	45,059	432
為替差損	―	648
有価証券売却損	―	705
雑損失	165	97
営業外費用合計	45,498	2,020
経常利益	2,097,554	2,858,361
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,641	―
退職給付制度改定益	―	199,076
抱合せ株式消滅差益	407,225	64,285
特別利益合計	409,866	263,362
特別損失		
固定資産処分損	※6 5,358	※6 3,955
投資有価証券売却損	―	10,469
投資有価証券評価損	36,964	291,084
災害による損失	※7 114,565	※7 12,013
その他	2,469	―
特別損失合計	159,357	317,523
税引前当期純利益	2,348,063	2,804,201
法人税、住民税及び事業税	720,773	1,029,613
法人税等調整額	11,822	158,749
法人税等合計	732,596	1,188,363
当期純利益	1,615,467	1,615,837

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
Ⅰ 原材料費			1,792,791	51.9		1,903,842	50.9
Ⅱ 労務費	※１		754,759	21.9		907,245	24.3
Ⅲ 経費							
減価償却費		322,134			325,793		
動力光熱給水費		106,483			113,700		
その他		474,497	903,115	26.2	486,052	925,547	24.8
当期総製造費用			3,450,666	100.0		3,736,634	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高			567,879			431,602	
合併による仕掛品半製品受入高			―			12,865	
合計			4,018,546			4,181,102	
仕掛品半製品期末たな卸高			431,602			467,719	
他勘定への振替高	※２		26,353			43,160	
当期製品製造原価			3,560,590			3,670,222	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
※１ 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 51,015千円 退職給付費用 46,336 〃	※１ 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 58,940千円 退職給付費用 40,750 〃
※２ 売上原価への振替高であります。	※２ 同左
３ 原価計算は組別、工程別総合原価計算方式によっております。	３ 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,449,844	4,449,844
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,376,172	5,376,172
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金		
当期首残高	2,247	2,247
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,247	2,247
資本剰余金合計		
当期首残高	5,378,419	5,378,419
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,378,419	5,378,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	304,008	304,008
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	304,008	304,008
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,830,000	11,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,830,000	11,830,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,669,125	2,769,431
当期変動額		
剰余金の配当	△515,161	△582,338
当期純利益	1,615,467	1,615,837
当期変動額合計	1,100,305	1,033,498
当期末残高	2,769,431	3,802,930

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,803,133	14,903,439
当期変動額		
剰余金の配当	△515,161	△582,338
当期純利益	1,615,467	1,615,837
当期変動額合計	1,100,305	1,033,498
当期末残高	14,903,439	15,936,938
自己株式		
当期首残高	△96,064	△96,587
当期変動額		
自己株式の取得	△523	△273
当期変動額合計	△523	△273
当期末残高	△96,587	△96,861
株主資本合計		
当期首残高	23,535,332	24,635,115
当期変動額		
剰余金の配当	△515,161	△582,338
当期純利益	1,615,467	1,615,837
自己株式の取得	△523	△273
当期変動額合計	1,099,782	1,033,225
当期末残高	24,635,115	25,668,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△163,423	△280,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,770	4,685
当期変動額合計	△116,770	4,685
当期末残高	△280,194	△275,509
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△163,423	△280,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,770	4,685
当期変動額合計	△116,770	4,685
当期末残高	△280,194	△275,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,371,908	24,354,920
当期変動額		
剰余金の配当	△515,161	△582,338
当期純利益	1,615,467	1,615,837
自己株式の取得	△523	△273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,770	4,685
当期変動額合計	983,012	1,037,910
当期末残高	24,354,920	25,392,831

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,804,201
減価償却費	481,134
災害損失	12,013
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△64,285
引当金の増減額（△は減少）	△408,017
受取利息及び受取配当金	△259,561
支払利息	136
売上債権の増減額（△は増加）	△45,801
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,271
仕入債務の増減額（△は減少）	29,094
投資有価証券売却損益（△は益）	10,469
デリバティブ評価損益（△は益）	△39,957
投資有価証券評価損益（△は益）	291,084
その他	△1,973
小計	2,715,266
法人税等の支払額	△812,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社預け金の増減額（△は増加）	△5,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,605,513
有形固定資産の取得による支出	△252,632
無形固定資産の取得による支出	△18,390
投資有価証券の売却及び償還による収入	964,525
投資有価証券の取得による支出	△413,985
利息及び配当金の受取額	269,797
投資その他の資産の増減額（△は増加）	14,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,830,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△0
リース債務の返済による支出	△4,185
配当金の支払額	△581,537
自己株式の増減額（△は増加）	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,514,618
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	655,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,184
現金及び現金同等物の期末残高	2,352,347 ※1

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

ａ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ｂ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	４年～８年
工具、器具及び備品	４年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

② 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額を計上しております。

(4) 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当事業年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実

績割戻率を勘案して見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成23年10月１日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用しております。

当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益199,076千円を特別利益に計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
売掛金	16,523千円	33,903千円
買掛金	12,709 〃	19,809 〃

(損益計算書関係)

※１ 販売促進費等への振替高であります。

※２ たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上原価	42,597千円	14,720千円

※３ 研究開発費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
研究材料費	38,305千円	32,783千円
人件費	426,224 〃	381,511 〃
(うち賞与引当金繰入額	31,575 〃	26,500 〃)
(うち退職給付費用	31,141 〃	21,012 〃)
減価償却費	50,661 〃	38,933 〃
その他	169,706 〃	166,779 〃
計	684,898千円	620,008千円

なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※４ 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
受取利息	25,644千円	36,745千円

※５ (前事業年度)

固定資産売却益は、機械及び装置2,641千円であります。

※６ (前事業年度)

固定資産処分損は、建物2,320千円、機械及び装置1,887千円、工具、器具及び備品他1,150千円であります。

(当事業年度)

固定資産処分損は、建物537千円、機械及び装置293千円、工具、器具及び備品他3,124千円であります。

※７ （前事業年度）

災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災によるもので、その内訳は以下のとおりであります。

つくば工場復旧工事費	56,000千円
製品・商品破損	19,333 〃
操業停止中の固定費	14,458 〃
その他	24,773 〃
計	114,565千円

（当事業年度）

災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災によるもので、その内訳は以下のとおりであります。

操業停止中の固定費	1,000千円
復旧支援費用	7,513 〃
その他	3,500 〃
計	12,013千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,605	794	―	149,399

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　794株

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,547,140	―	―	22,547,140

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,399	395	―	149,794

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 395 株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	291,170	13	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	291,167	13	平成23年９月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	335,960	15	平成24年３月31日	平成24年６月６日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,329,874千円
預入期間が３カ月以内の関係会社預け金	22,472 〃
現金及び現金同等物	2,352,347千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併した株式会社リスブランより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産（注）	899,513千円
固定資産	778,597 〃
資産合計	1,678,111千円
流動負債	323,330千円
固定負債	7,511 〃
負債合計	330,842千円

（注）流動資産の中には「現金及び預金」が655,781千円含まれています。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

① リース資産の内容

機械及び装置(ＬＰガス供給設備、ボイラー)および車両運搬具(社用車)

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載しております。

(2) 貸主側

① リース投資資産の内訳

ａ流動資産

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
リース料債権部分	44,048千円	41,978千円
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	△11,285千円	△7,135千円
リース投資資産	32,763 〃	34,842 〃

ｂ投資その他の資産

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
リース料債権部分	92,100千円	83,683千円
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	△17,781千円	△14,950千円
リース投資資産	74,318 〃	68,732 〃

② リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

ａ流動資産

前事業年度(平成23年３月31日)

	リース債権	リース投資資産
１年以内	―	44,048千円

当事業年度(平成24年３月31日)

	リース債権	リース投資資産
１年以内	―	41,978千円

ｂ投資その他の資産

前事業年度(平成23年３月31日)

	リース債権	リース投資資産
１年超２年以内	―	35,704千円
２年超３年以内	―	27,791 〃
３年超４年以内	―	18,923 〃
４年超５年以内	―	8,514 〃
５年超	―	1,165 〃

当事業年度(平成24年３月31日)

	リース債権	リース投資資産
１年超２年以内	―	35,749千円
２年超３年以内	―	26,634 〃
３年超４年以内	―	16,154 〃
４年超５年以内	―	3,667 〃
５年超	―	1,477 〃

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資等、資金需要に対処するための流動性の確保に配慮し、安全性を優先して資金運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引規程に従い与信管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、社債、投資信託、株式の商品別にリスクとリターンのバランスを勘案した上で運用しており、随時時価の把握を行っております。

当社が利用するデリバティブは円・豪ドル外為相場に連動した変動利付債の運用によるもので、債券市場価格および為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関と取引を行っており、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。リスク管理は財務担当者が資金運用個別伺書を起案し経理部長の承認、担当取締役の決裁を得て財務担当者が運用枠の中で実行しております。また毎月の運用状況を役員へ回覧・報告する体制となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。((注)２をご参照下さい。)

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,329,874	2,329,874	―
(2) 受取手形	78,031	78,031	―
(3) 売掛金	2,982,219	2,982,219	―
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,545,521	6,545,521	―
(5) 関係会社預け金	8,172,472	8,172,472	―

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

①これらの時価について株式ならびに上場投資信託は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された時価情報、非上場投資信託は公表された基準価額によっております。

②組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価しております。

③保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資事業有限責任組合への出資金	59,969

上記については市場価格がなく、かつ時価の算定が極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,329,874	―	―	―
受取手形	78,031	―	―	―
売掛金	2,982,219	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
①債券				
社債	200,000	400,000	―	―
その他	―	―	―	1,200,000
②その他	100,573	2,325,000	―	100,000
計	300,573	2,725,000	―	1,300,000
関係会社預け金	8,172,472	―	―	―
合計	13,863,171	2,725,000	―	1,300,000

4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年３月31日現在)

１ 子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	1,287,510
(2)関連会社株式	―
計	1,287,510

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年３月31日現在)

１ 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

２ その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	533,325	424,536	108,788
② 債券			
社債	603,964	550,992	52,972
その他	418,559	359,304	59,255
③ その他	251,720	216,422	35,298
小計	1,807,569	1,551,254	256,314
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	887,175	1,083,403	△196,228
② 債券			
社債	―	―	―
その他	511,549	514,771	△3,222
③ その他	3,339,228	3,844,956	△505,728
小計	4,737,952	5,443,130	△705,178
合計	6,545,521	6,994,384	△448,863

(注) １ その他有価証券で時価のあるものについて291,084千円減損処理を行っております。なお、減損処理の判断基準として、取得原価より時価が50%超下落した銘柄は原則として減損処理の対象とし、下落率が30%超50%以下の銘柄については２期連続の下落の場合は回復可能性を考慮して必要と判断した額については減損処理を行っております。

２ 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価益39,957千円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

３ 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	―	―	―
② 債券			
社債	―	―	―
その他	60,825	―	10,469
③ その他	5,513	―	705
合計	66,338	―	11,174

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の１その他有価証券に含めて記載しております。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１ 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年10月１日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、臨時従業員に対して内規に従い支給する退職一時金につきましては、簡便法により退職給付引当金を計上しております。

２ 退職給付債務に関する事項(平成24年３月31日現在)

(1) 退職給付債務の額	**4,267千円**
(2) 年金資産の額	**―**
(3) 未積立退職給付債務((1)－(2))	**4,267 〃**
(4) 未認識数理計算上の差異	**―**
(5) 貸借対照表計上額純額((3)＋(4))	**4,267 〃**
(6) 前払年金費用	**―**
(7) 退職給付引当金の額((5)＋(6))	**4,267千円**

適格退職年金制度からの確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少額	**2,061,506千円**
(2) 年金資産の減少額	**△1,631,525 〃**
(3) 未認識数理計算上の差異	**△153,616 〃**
(4) 前払年金費用の減少額	**1,951 〃**
(5) 退職給付引当金の減少額	**278,316 〃**

また、確定拠出年金への資産移換額は1,655,706千円であり、４年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点での未移換額57,617千円は流動負債の未払金、固定負債の長期未払金に計上しております。

３ 退職給付費用に関する事項(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)

(1) 勤務費用の額	**58,428千円**
(2) 利息費用の額	**20,889 〃**
(3) 期待運用収益の額	**△18,861 〃**
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	**29,395 〃**
(5) 退職給付費用	**89,851 〃**
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	**△199,076 〃**
(7) その他(注)	**51,622 〃**
(8) 計	**△57,602千円**

(注)確定拠出年金への掛金支払額であります。

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,014千円	80,775千円
未払事業税	34,513 〃	49,308 〃
その他有価証券評価差額金	― 〃	7,487 〃
その他	50,771 〃	52,517 〃
繰延税金資産合計	169,298千円	190,087千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,995千円	―千円
繰延税金負債合計	18,995千円	―千円
繰延税金資産の純額	150,303千円	190,087千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	165,222千円	1,622千円
長期未払金	27,101 〃	38,279 〃
投資有価証券評価損	179,859 〃	246,576 〃
その他有価証券評価差額金	212,178 〃	166,052 〃
その他	6,847 〃	13,499 〃
繰延税金資産小計	591,207千円	466,028千円
評価性引当額	△179,859 〃	△246,576 〃
繰延税金資産合計	411,348千円	219,452千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	―千円	―千円
繰延税金資産の純額	411,348千円	219,452千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。

平成24年４月１日から平成27年３月31日まで　38.0%

平成27年４月１日以降　35.6%

なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

共通支配下の取引等

１．結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

①結合企業

名称 日水製薬株式会社

事業内容 診断用薬、検査用機器、一般用医薬品および健康食品などの製造、仕入、販売

②被結合企業

名称 株式会社リスブラン

事業内容 基礎化粧品、医薬部外品、石鹸類等の製造販売

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3)結合後企業の名称

日水製薬株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

取引の目的 経営資源の集中による経営の効率化を図り、当社の継続的な安定成長および収益力の向上を目的に吸収合併いたしました。

合併期日 平成23年４月１日

その他 100%出資子会社との合併であり、新株の発行および合併交付金は行っておりません。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「診断薬事業」および「医薬事業」の２つを報告セグメントとしております。

「診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。

「医薬事業」は医薬品、健康食品他の製造、仕入、販売と化粧品他の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,273,190	5,116,118	13,389,309
セグメント利益	2,119,065	1,062,537	3,181,603
セグメント資産	4,796,858	5,461,765	10,258,624
その他の項目			
減価償却費	185,743	219,674	405,418
有形固定資産および無形固定資産の増加額	42,600	59,195	101,795

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

４ 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,181,603
全社費用（注）	△705,408
財務諸表の営業利益	2,476,195

（注）全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	10,258,624
全社資産（注）	18,180,834
財務諸表の資産合計	28,439,459

（注）全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額（注）	財務諸表計上額
減価償却費	405,418	75,715	481,134
有形固定資産および無形固定資産の増加額	101,795	33,709	135,505

(注) 1 減価償却費の調整額は、支援部門に係る費用であります。なお、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

2 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

【関連情報】

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	水産・食品・物流・ファイン事業	(被所有) 直接　54.1 間接　1.8	製商品の販売や原料等の仕入、資金の預け入れなどの他に兼任役員あり	製商品の販売	117,611	売掛金	33,903
							原料等の仕入など	148,587	買掛金	19,809
							グループ金融制度	5,397,847	関係会社預け金	8,172,472
							グループ金融制度受取利息	36,745	未収収益	9,482

（注）取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

a 製商品の販売および商品の仕入については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

b 原料の購入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

c グループ金融制度については、当社、日本水産㈱の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しており、取引金額については期中平均残高を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本水産㈱（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに１株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	1,087.38円	1,133.74円
(算定上の基礎)		
貸借対照表上の純資産合計(千円)	24,354,920	25,392,831
普通株式に係る期末純資産額(千円)	24,354,920	25,392,831
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	22,397,741	22,397,346

項目	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	72.13円	72.14円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,615,467	1,615,837
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,615,467	1,615,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	22,398,127	22,397,545

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	松田産業㈱	79,860	108,449
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	200,000	82,400
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	30,000	81,690
		大東建託㈱	10,000	74,300
		㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	61,800	59,266
		富士フイルムホールディングス㈱	30,000	58,230
		住友電気工業㈱	50,000	56,650
		理研ビタミン㈱	25,000	56,550
		㈱リコー	70,000	56,350
		大和ハウス工業㈱	50,000	54,700
		その他（26銘柄）	1,241,111	731,914
計			1,847,771	1,420,500

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	みずほコーポレート銀行第６回無担保社債	100,000	100,420
		第38回プロミス社債	100,000	100,338
		小計	200,000	200,758
投資有価証券	その他有価証券	G・Eキャピタル第18回円建社債	300,000	302,610
		ジュピター・キャピタル・リミテッド2008－1	300,000	238,362
		ドイツ復興金融公庫	300,000	234,369
		オーストラリア・コモンウェルス銀行	300,000	216,987
		シティグループ インクINTL GBL	200,000	184,190
		第39回プロミス社債	100,000	100,596
		デキシア・ルクセンブルク国際銀行	100,000	56,200
		小計	1,600,000	1,333,314
計			1,800,000	1,534,072

【その他】

銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託証券)		
		DIAMストラテジックJ－REITファンド	10,057	80,036
		小計	10,057	80,036
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		クレディ・スイスGTAAファンド	50,000	497,750
		日興グローバルボンドカレンシ200510	50,000	479,450
		ヘッジファンドインデックス0401	50,000	472,200
		ダイワ海外ソブリン・ファンド	50,000	371,300
		DIAM高格付インカム・オープン	40,000	311,480
		ダイワ三資産分散ファンド	30,000	195,150
		JPMグローバル CB オープン95	20,000	179,580
		ダイワ・グローバル債券ファンド	20,000	132,880
		海外国債ファンド	16,700	120,423
		国際のグローバル・ソブリン・オープン	20,086	100,733
		その他(４銘柄)	53,500	298,358
		小計	400,286	3,159,305
		(不動産投資信託証券)		
		DIAM J－REITアクティブファンド	30,000	132,510
		ユナイテッド・アーバン投資法人	1,000	94,500
		新光J－REITオープン	16,000	85,296
		日本ビルファンド投資法人	50	39,300
		小計	47,050	351,606
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		アント・カタライザー２号	5	59,969
		小計	5	59,969
計			457,398	3,650,917

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,551,452	1,021,268	9,985	7,562,735	5,356,169	154,037	2,206,565
構築物	411,366	101,046	3,200	509,213	464,440	8,649	44,773
機械及び装置	4,776,502	212,617	35,951	4,953,169	4,614,403	170,426	338,765
車両運搬具	32,528	11,170	250	43,448	40,091	2,084	3,356
工具、器具及び備品	1,974,894	99,118	135,339	1,938,673	1,841,948	104,914	96,725
土地	2,006,879	274,700	—	2,281,579	—	—	2,281,579
リース資産	18,842	5,383	5,422	18,804	10,454	4,185	8,350
建設仮勘定	—	73,165	44,124	29,041	—	—	29,041
有形固定資産計	15,772,466	1,798,471	234,272	17,336,665	12,327,507	444,297	5,009,157
無形固定資産							
ソフトウエア	769,120	26,218	11,978	783,360	711,831	32,692	71,528
電話加入権その他	9,068	6,554	—	15,623	2,709	281	12,913
無形固定資産計	778,188	32,773	11,978	798,984	714,541	32,973	84,442
長期前払費用	26,586	501	5,997	21,089	16,662	3,862	4,427
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額には、株式会社リスブランとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産	
建物	937,383 千円
構築物	100,009 〃
機械装置	194,839 〃
車両運搬具	9,194 〃
工具、器具及び備品	83,424 〃
土地	274,700 〃
リース資産	5,383 〃
無形固定資産	
ソフトウエア	11,083 千円
電話加入権その他	6,554 〃
長期前払費用	501 千円

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	診断薬製造設備	32,100 千円
	医薬製造設備	38,500 〃
(2) 機械及び装置	医薬製造設備	7,000 〃
(3) 工具、器具及び備品	診断薬検査機器	5,342 〃
(4) ソフトウエア	診断薬検査機器システム	3,560 〃

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

（1）建物	診断薬製造設備	8,000 千円
（2）機械及び装置	診断薬製造設備	15,455 〃
	研究開発用設備	15,605 〃
（3）工具、器具及び備品	研究開発用設備	70,867 〃
	診断薬検査機器	41,537 〃
（4）ソフトウエア	診断薬検査機器システム	11,595 〃

4 当期償却額の損益計算書上における費目および金額は、次のとおりであります。

製造経費（千円）	販売費及び一般管理費		合計（千円）
	減価償却費（千円）	研究開発費（千円）	
325,793	116,406	38,933	481,134

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,108	3,464	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,418	4,982	—	平成25年4月1日～平成26年12月31日
合計	9,527	8,446	—	—

（注）1．利息相当額の計算方法は簡便法によっており、平均利率は記載しておりません。

2．リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
リース債務	3,080	1,901	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額(目的使用)（千円）	当期減少額(その他)（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	41,000	5,720	4,720	—	42,000
賞与引当金	205,868	212,512	205,868	—	212,512
役員賞与引当金	25,998	24,750	25,998	—	24,750
返品調整引当金	2,000	—	—	2,000	—
歩戻引当金	13,476	14,583	13,476	—	14,583

（注）当期減少額(その他)の返品調整引当金は洗い替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		9,148
預金	普通預金	2,307,537
	当座預金	12,708
	別段預金	480
	計	2,320,726
合計		2,329,874

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
尾崎理化㈱	34,655
㈱サンユー	12,999
四国薬業㈱	11,957
㈲中村医科理化器械店	6,133
篠原化学薬品㈱	2,829
その他	9,456
合計	78,031

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年３月	23,649
４月	24,093
５月	27,786
６月	1,120
７月	1,381
合計	78,031

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東邦薬品㈱	250,475
㈱メディセオ	199,075
アルフレッサ㈱	176,078
正晃㈱	115,396
㈱スズケン	83,261
その他	2,157,931
合計	2,982,219

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間 (ヵ月) $\frac{(D)}{\frac{(B)}{12}}$
2,894,011	14,077,320	13,989,111	2,982,219	82.4	2.5

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 当期発生高には㈱リスブランの当期首残高が含まれております。

d たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
診断用薬等	383,684
医薬品等	320,569
計	704,253
製品	
診断用薬等	430,633
医薬品等	461,711
計	892,344
合計	1,596,598

(b) 仕掛品

品名	金額(千円)
診断用薬等	248,685
医薬品等	116,817
合計	365,503

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
診断用薬等	299,802
医薬品等	143,542
計	443,344
貯蔵品	
営業用販売促進宣伝物	29,362
試験研究用材料等	12,977
その他	41,280
計	83,620
合計	526,964

e 関係会社預け金

相手先名	金額(千円)
日本水産㈱	8,172,472

② 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東ソー㈱	742,856
日本ハム㈱	72,938
㈱エヌ・エス・ケー	33,098
㈱荒川樹脂	27,038
旭国際テクネイオン㈱	26,852
その他	244,538
合計	1,147,322

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高	(千円)	3,226,015	6,689,151	10,089,327	13,389,309
税引前四半期(当期)純利益金額	(千円)	439,058	1,150,879	1,987,258	2,804,201
四半期(当期)純利益金額	(千円)	189,918	594,352	1,072,054	1,615,837
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.48	26.54	47.86	72.14

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	8.48	18.06	21.33	24.28

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりとする。 http://www.nissui-pharm.co.jp
株主に対する特典	毎年３月31日現在の所有株式数500株以上の株主に対し、当社取扱商品(健康食品など)を贈呈

（注）当社は、単元未満株式の権利について、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

１ 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

２ 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

３ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

４ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第79期)	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	平成23年６月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第79期)	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	平成23年６月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書および四半期報告書の確認書	第80期 第１四半期	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成23年８月11日 関東財務局長に提出
		第80期 第２四半期	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出
		第80期 第３四半期	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日	平成24年２月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年６月28日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂正報告書および確認書	事業年度 (第79期)	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	平成23年７月７日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月25日

日水製薬株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　伊　藤　栄　司　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小　林　　宏　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日水製薬株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日水製薬株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。